

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 家守 伸正

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長

(氏名) 伊藤 斉

TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

平成21年12月4日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期第2四半期 | 325,947 | △33.6 | 23,256 | △50.8 | 27,845 | △64.9 | 16,927 | △67.5 |
| 21年3月期第2四半期 | 490,540 | — | 47,244 | — | 79,441 | — | 52,117 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 30.29 | 28.18 |
| 21年3月期第2四半期 | 90.74 | 82.09 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期第2四半期 | 931,715 | 592,041 | 59.0 | 978.61 |
| 21年3月期 | 880,001 | 547,251 | 57.3 | 913.92 |

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 550,155百万円 21年3月期 504,596百万円

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | |
|------------|----------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | — | 13.00 | — | 0.00 | 13.00 |
| 22年3月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 22年3月期(予想) | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|---------|-------|--------|-------|--------|------|--------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 665,000 | △16.2 | 44,000 | 317.7 | 54,000 | 65.8 | 36,000 | 63.8 | 64.23 |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 581,628,031株 | 21年3月期 | 581,628,031株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 19,448,108株 | 21年3月期 | 29,504,519株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 558,833,469株 | 21年3月期第2四半期 | 574,327,540株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年9月7日発表)の見直しは行っていません。

上記に掲載した予想数値は、不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により上記予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、国内での経済対策の効果、海外経済の底入れを背景にして、持ち直しの動きが見られ、最悪期を脱したものの、設備投資の落ち込みは激しく、雇用情勢も過去最悪の完全失業率を記録するなど大変厳しい状況が続きました。

非鉄金属業界におきましては、銅及びニッケル価格が昨年末を底に上昇に転じた後、概ね回復を続けました。また高水準で推移していた金価格は、当期間末に向けてさらに上昇しました。為替相場につきましては、緩やかに円高が進んでおりましたが、当期間末にかけて急騰しました。エレクトロニクス関連業界におきましては、在庫調整がほぼ終了したことに加え、中国での経済政策の効果もあり、需要の持ち直しが見られました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期間に比べ銅及びニッケル価格の下落などにより33.6%減少し、3,259億47百万円となりました。営業利益は、資源部門、金属及び金属加工部門において、同様の理由などにより減益となったこと、また電子材料及び機能性材料部門でも売上高の減少などにより減益となったことから、前年同期間に比べ50.8%減少し232億56百万円となりました。営業外損益が持分法による投資利益の減少及び為替差損の増加により、前年同期間に比べ85.7%減少し、45億89百万円となった結果、経常利益は、前年同期間に比べ64.9%減少し、278億45百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ67.5%減少し、169億27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。なお、文中の増加額及び減少額はすべて前年同期間と比べたものです。

(1) 資源部門

当第2四半期連結累計期間は、主として銅価格が前年同期間に比べて低下したことにより海外の銅鉱山が減収・減益となりました。菱刈鉱山の操業は順調に推移し、計画を上回る産出量になりました。ポゴ鉱山はフル生産を継続しており、前年同期間を上回る生産量を確保しております。

当部門の売上高は、71億33百万円減少し331億73百万円となり、営業利益は、21億36百万円減少し139億51百万円となりました。

(2) 金属及び金属加工部門

当第2四半期連結累計期間は、主として銅及びニッケル価格の下落などにより前年同期間に比べて減収・減益となりました。

銅の販売量は、国内向けにつきましては、前連結会計年度の半ばから続いた景気後退の影響により減少しましたが、中国向けを中心とした輸出が増加し、国内販売の減少を上回ったため、全体では前年同期間を超える水準となりました。ニッケルの販売量は、昨年秋以降の国内需要の急減からは持ち直しておりますが、依然低調であり、前年同期間に比べ減少しました。

当部門の売上高は、1,262億38百万円減少し2,606億22百万円となり、営業利益は、169億87百万円減少し117億94百万円となりました。

(3) 電子材料及び機能性材料部門

当第2四半期連結累計期間は、中国・台湾を中心に半導体市況が回復に向かい、在庫調整がほぼ終了したことから第1四半期以降受注が増加し、特に第2四半期では国内外とも全般に業績の好転が見られ、前年同期間の6～7割の水準に回復しました。

当部門の売上高は、431億93百万円減少し840億61百万円となり、営業損益は、32億77百万円減少し4億18百万円の損失となりました。

(4) その他部門

当第2四半期連結累計期間は、国内の住宅・建材需要が依然低迷していることや、設備投資の減退が継続していることから、建材事業、プラントエンジニアリング事業では厳しい状況が続きました。有価金属回収事業は、モリブデン及びバナジウム価格が急回復したことにより事業環境が好転し、業績に回復が見られました。

当部門の売上高は、52億21百万円減少し132億33百万円となり、営業損益は、14億53百万円減少し4億65百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円高の進行による海外会社資産の減少があった一方で、金属価格の回復に伴う売上債権やたな卸資産の増加、株価の回復に伴う投資有価証券の増加などがあり、前連結会計年度末に比べ517億14百万円増加し、9,317億15百万円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ447億90百万円増加し、5,920億41百万円となり、自己資本比率は

59.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,428億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、74億80百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、昨年末を底に非鉄金属価格が回復したことにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は263億73百万円の計上となり、法人税の還付などもありましたが、非鉄金属価格の回復によるたな卸資産及び売上債権の増加などの悪化要因もあり、233億74百万円の収入（前第2四半期連結累計期間比94億57百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外資源開発事業への継続的な出資、投資有価証券の取得及び固定資産の取得などにより275億83百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比121億95百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の新株予約権の行使により資金需要が減少し、また、短期借入金の純増加による収入がありましたが、長期借入金の返済や子会社による少数株主への配当の支払があったことから、51億33百万円の支出（前第2四半期連結累計期間比537億75百万円の支出減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績は、本年9月7日に発表した当第2四半期連結累計期間の修正業績予想に対し、銅及びニッケル価格がほぼ想定通りの水準で推移したことなどにより、売上高については全ての事業セグメントにおいて予想を達成するとともに、営業利益についてもコア事業セグメントにつきましては、ほぼ予想通りの達成度となりました。

通期の連結業績予想につきましては、今後の非鉄金属価格の動向等、事業環境の見通しについて慎重に判断していくこととし、現時点では見直しを行っておりません。

(単位：百万円)

| | 資源部門 | 金属及び 金属加工部門 | 電子材料及び 機機能性材料 部門 | その他部門 | 消去 | 連結 |
|------------------------|--------|----------------|------------------------|--------|----------|---------|
| [売上高] 22年3月期予想(通期) | 68,000 | 514,000 | 168,000 | 32,000 | △117,000 | 665,000 |
| [営業利益] 22年3月期予想(通期) | 25,800 | 18,200 | △500 | 500 | — | 44,000 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合において、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

2) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社は、当第2四半期連結累計期間において、法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境に著しい変化が生じていない場合において、前連結会計年度末に使用したものをを用いております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額50億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4億62百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ94百万円増加しております。

② 表示方法の変更

営業外費用の「為替差損」は、営業外費用総額100分の20を超えるため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は745百万円であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 47,839 | 63,477 |
| 受取手形及び売掛金 | 73,686 | 49,470 |
| 有価証券 | 95,000 | 87,000 |
| 商品及び製品 | 51,150 | 45,157 |
| 仕掛品 | 44,770 | 33,595 |
| 原材料及び貯蔵品 | 35,457 | 27,496 |
| その他 | 51,867 | 75,888 |
| 貸倒引当金 | △252 | △247 |
| 流動資産合計 | 399,517 | 381,836 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 83,909 | 78,504 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 124,539 | 112,547 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 5,466 | 6,333 |
| 土地 | 26,434 | 26,465 |
| 建設仮勘定 | 14,171 | 36,317 |
| 有形固定資産合計 | 254,519 | 260,166 |
| 無形固定資産 | | |
| 鉱業権 | 749 | 710 |
| その他 | 4,069 | 4,011 |
| 無形固定資産合計 | 4,818 | 4,721 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 254,709 | 214,621 |
| その他 | 18,416 | 18,924 |
| 貸倒引当金 | △248 | △251 |
| 投資損失引当金 | △16 | △16 |
| 投資その他の資産合計 | 272,861 | 233,278 |
| 固定資産合計 | 532,198 | 498,165 |
| 資産合計 | 931,715 | 880,001 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|------------------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 48,505 | 33,348 |
| 短期借入金 | 74,876 | 66,583 |
| 未払法人税等 | 5,865 | 977 |
| 賞与引当金 | 3,036 | 4,022 |
| 休炉工事引当金 | 1,557 | 1,190 |
| 事業再編損失引当金 | 85 | 62 |
| 関係会社整理損失引当金 | 5 | 6 |
| その他の引当金 | 149 | 196 |
| その他 | 52,910 | 69,329 |
| 流動負債合計 | 186,988 | 175,713 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 10,000 |
| 長期借入金 | 124,325 | 131,716 |
| 退職給付引当金 | 8,252 | 8,243 |
| 役員退職慰労引当金 | 193 | 195 |
| 事業再編損失引当金 | 1,266 | 357 |
| 損害補償損失引当金 | 2 | 2 |
| 環境対策引当金 | 633 | 643 |
| その他の引当金 | 2,552 | 2,261 |
| その他 | 5,463 | 3,620 |
| 固定負債合計 | 152,686 | 157,037 |
| 負債合計 | 339,674 | 332,750 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 93,242 | 93,242 |
| 資本剰余金 | 86,062 | 86,091 |
| 利益剰余金 | 421,805 | 405,946 |
| 自己株式 | △21,554 | △32,678 |
| 株主資本合計 | 579,555 | 552,601 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,368 | △752 |
| 繰延ヘッジ損益 | △206 | △2,432 |
| 為替換算調整勘定 | △35,562 | △44,821 |
| 評価・換算差額等合計 | △29,400 | △48,005 |
| 少数株主持分 | 41,886 | 42,655 |
| 純資産合計 | 592,041 | 547,251 |
| 負債純資産合計 | 931,715 | 880,001 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 490,540 | 325,947 |
| 売上原価 | 419,839 | 282,871 |
| 売上総利益 | 70,701 | 43,076 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売輸送費及び諸経費 | 5,830 | 4,246 |
| 給料及び手当 | 5,295 | 4,401 |
| 賞与引当金繰入額 | 792 | 351 |
| 退職給付費用 | 395 | 670 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5 | 2 |
| 研究開発費 | 3,104 | 2,549 |
| その他 | 8,036 | 7,601 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 23,457 | 19,820 |
| 営業利益 | 47,244 | 23,256 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,050 | 491 |
| 受取配当金 | 1,168 | 574 |
| 持分法による投資利益 | 34,286 | 9,355 |
| その他 | 1,782 | 786 |
| 営業外収益合計 | 38,286 | 11,206 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,699 | 1,539 |
| 為替差損 | — | 2,871 |
| 借入金地金評価損 | 656 | 479 |
| その他 | 2,734 | 1,728 |
| 営業外費用合計 | 6,089 | 6,617 |
| 経常利益 | 79,441 | 27,845 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 177 | 135 |
| 投資有価証券売却益 | — | 6 |
| 事業再編損失引当金戻入額 | 33 | 19 |
| 貸倒引当金戻入額 | 12 | 11 |
| 損害補償損失引当金戻入額 | 32 | — |
| 関係会社整理損失引当金戻入額 | 53 | — |
| 特別利益合計 | 307 | 171 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 67 | 5 |
| 固定資産除却損 | 207 | 109 |
| 減損損失 | 26 | 122 |
| 投資有価証券売却損 | — | 4 |
| 投資有価証券評価損 | 1,468 | — |
| 事業再編損 | 35 | 267 |
| 事業再編損失引当金繰入額 | — | 1,122 |
| 災害損失 | — | 14 |
| 特別損失合計 | 1,803 | 1,643 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 77,945 | 26,373 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,410 | 5,710 |
| 法人税等還付税額 | — | △42 |
| 追徴法人税等 | — | 325 |
| 法人税等調整額 | 2,639 | 2,406 |
| 法人税等合計 | 18,049 | 8,399 |
| 少数株主利益 | 7,779 | 1,047 |
| 四半期純利益 | 52,117 | 16,927 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|-------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 77,945 | 26,373 |
| 減価償却費 | 17,023 | 16,688 |
| 減損損失 | — | 122 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △110 | △130 |
| 固定資産除却損 | 207 | 109 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △2 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 1,468 | — |
| デリバティブ評価損益 (△は益) | △287 | 864 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 48 | 2 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 77 | △986 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △100 | △30 |
| 休炉工事引当金の増減額 (△は減少) | △871 | 367 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △279 | 253 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △28 | △2 |
| 事業再編損失引当金の増減額 (△は減少) | △112 | 932 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | — | △1 |
| 損害補償損失引当金の増減額 (△は減少) | △42 | — |
| 環境対策引当金の増減額 (△は減少) | — | △10 |
| 分譲地補修工事引当金の増減額 (△は減少) | △7 | — |
| その他の引当金の増減額 (△は減少) | △6 | 274 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,218 | △1,065 |
| 支払利息 | 2,699 | 1,539 |
| 為替差損益 (△は益) | 513 | 1,458 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △34,286 | △9,355 |
| 停止事業管理費用 | 295 | 242 |
| 事業再編損失 | 35 | 267 |
| 災害損失 | — | 14 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 16,041 | △26,414 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,099 | △24,773 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △35,283 | 18,263 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △2,330 | 1,798 |
| その他 | △4,767 | 2,945 |
| 小計 | 32,526 | 9,742 |
| 利息及び配当金の受取額 | 24,429 | 1,498 |
| 利息の支払額 | △2,835 | △1,615 |
| 事業停止期間管理費用の支払額 | △295 | △242 |
| 災害復旧費用の支払額 | — | △14 |
| 法人税等の支払額 | △20,994 | △892 |
| 法人税等の還付額 | — | 14,897 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 32,831 | 23,374 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日) |
|---------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △24,286 | △11,624 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,055 | 420 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △3,397 | △322 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 4 | — |
| 有価証券の取得による支出 | △17,000 | — |
| 有価証券の売却による収入 | 43,000 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △170 | △9,626 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 36 | 28 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △13,222 | △5,910 |
| 定期預金の預入による支出 | △250 | △11 |
| 定期預金の払戻による収入 | 474 | 181 |
| 短期貸付けによる支出 | △2,358 | △4,066 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 1,246 | 3,682 |
| 長期貸付けによる支出 | △619 | △324 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 95 | 32 |
| その他 | 4 | △43 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,388 | △27,583 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △9,371 | 8,610 |
| 長期借入れによる収入 | — | 3,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △10,040 | △14,037 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | △105 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | 109 | — |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △20,123 | △85 |
| 配当金の支払額 | △8,689 | — |
| 少数株主への配当金の支払額 | △794 | △2,516 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △58,908 | △5,133 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,770 | 1,831 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △39,695 | △7,511 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 132,475 | 150,287 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 31 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 92,780 | 142,807 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

| | 資源部門 (百万円) | 金属及び金 属加工部門 (百万円) | 電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円) | その他部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|-------------------------|--------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 27,944 | 331,989 | 118,312 | 12,295 | 490,540 | — | 490,540 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 12,362 | 54,871 | 8,942 | 6,159 | 82,334 | △82,334 | — |
| 計 | 40,306 | 386,860 | 127,254 | 18,454 | 572,874 | △82,334 | 490,540 |
| 営業利益 | 16,087 | 28,781 | 2,859 | 988 | 48,715 | △1,471 | 47,244 |

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

| | 資源部門 (百万円) | 金属及び金 属加工部門 (百万円) | 電子材料及 び機能性材 料部門 (百万円) | その他部門 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全 社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|---------------|-------------------------|--------------------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対す る売上高 | 16,720 | 220,672 | 77,633 | 10,922 | 325,947 | — | 325,947 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | 16,453 | 39,950 | 6,428 | 2,311 | 65,142 | △65,142 | — |
| 計 | 33,173 | 260,622 | 84,061 | 13,233 | 391,089 | △65,142 | 325,947 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 13,951 | 11,794 | △418 | △465 | 24,862 | △1,606 | 23,256 |

(注) 1. 企業集団が採用している利益センター区分を基礎に製品の種類、性質及び製造方法などを勘案し、事業区分しております。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主要製品等 |
|---------------|--------------------------------------------------------------------|
| 資源部門 | 金銀鉱、銅精鉱及び電気銅、地質調査等 |
| 金属及び金属加工部門 | 電気銅、金、ニッケル、伸銅品等 |
| 電子材料及び機能性材料部門 | 半導体材料、機能性材料、電子部品 |
| その他部門 | 軽量気泡コンクリート(シボレックス)、住宅等の設計施工等、 使用済み触媒からの有価金属の回収及び販売、原子力エンジニアリング等 |

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. 海外相場・為替・生産及び販売の状況

(1) 海外相場・為替

| | | A | B | (A+B)/2 | C | A-C |
|---------|--------|----------------|------------------|--------------|----------------|--------------------|
| | 単位 | 当第2四半期 累計実績 | 当第3及び第4 四半期予想 | 平成21年度 予想 | 前第2四半期 累計実績 | 対前年同期間 増減(△は減少) |
| 銅 | \$/t | 5,261 | 5,000 | 5,131 | 8,061 | △2,800 |
| 金 | \$/TOZ | 941.0 | 930.0 | 935.5 | 882.8 | 58.2 |
| ニッケル | \$/lb | 6.94 | 7.00 | 6.97 | 10.12 | △3.18 |
| 亜鉛 | \$/t | 1,617 | 1,500 | 1,559 | 1,942 | △325 |
| 為替(TTM) | 円/\$ | 95.50 | 95.00 | 95.25 | 106.11 | △10.61 |

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高 (当社)

| 部門 | 製品 | 単位 | 当第2四半期累計 (実績) | 当第3四半期(予想) 当第4四半期(予想) | 平成21年度 (予想) |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | | 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日 | 自平成21年10月1日 至平成22年3月31日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 資源 | 金銀鉱 | t | 63,015 | 70,942 | 133,957 |
| | | 千円/DMT | 185 | 114 | 147 |
| | (金量) | 百万円 | 11,641 | 8,054 | 19,695 |
| | | (kg) | (4,355) | (3,145) | (7,500) |
| 金属 | 銅 | t | 210,379 | 197,589 | 407,968 |
| | | 千円/t | 505 | 483 | 494 |
| | | 百万円 | 106,272 | 95,457 | 201,729 |
| | 金 | kg | 23,074 | 21,012 | 44,086 |
| | | 円/g | 2,898 | 2,851 | 2,876 |
| | | 百万円 | 66,879 | 59,908 | 126,787 |
| | 銀 | kg | 143,220 | 141,060 | 284,280 |
| | | 千円/kg | 44 | 44 | 44 |
| | | 百万円 | 6,265 | 6,170 | 12,435 |
| | ニッケル | t | 25,908 | 28,347 | 54,255 |
| | | 千円/t | 1,369 | 1,534 | 1,455 |
| | | 百万円 | 35,457 | 43,492 | 78,949 |
| | 亜鉛 | t | 8,312 | 10,053 | 18,365 |
| | | 千円/t | 149 | 133 | 140 |
| 百万円 | | 1,242 | 1,335 | 2,577 | |
| (受託亜鉛含) (t) | | (40,651) | (49,253) | (89,904) | |
| 電子・機能性 材料 | 半導体材料 機能性材料 | 百万円 | 55,434 | 56,376 | 111,810 |

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

| 製品 | 単位 | 当第2四半期累計 | |
|---------|------|-------------|--------------|
| | | 自 平成21年4月1日 | 至 平成21年9月30日 |
| 銅 | t | | 195,195 |
| 金 | kg | | 19,071 |
| 電気ニッケル | t | | 14,424 |
| フェロニッケル | t | | 11,352 |
| 亜鉛 | t | | 32,339 |
| 金銀鉱 | t | | 64,957 |
| (金量) | (kg) | | (3,854) |
| 亜鉛(委託分) | t | | 8,312 |

(注) 1. 生産量には、受委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。